

アムンディ・マーケットレポート

中国経済の動向(2019年10-12月期GDP)～市場の行方は？

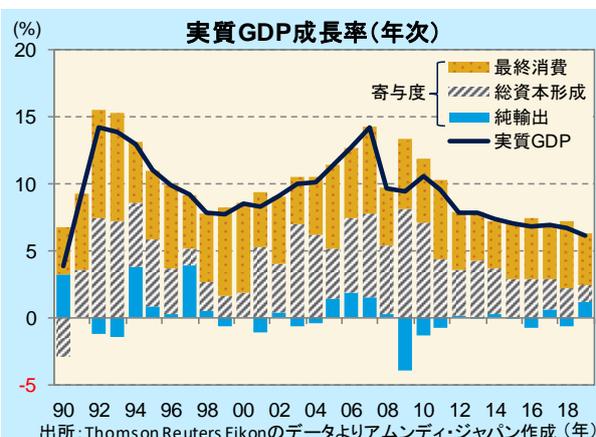
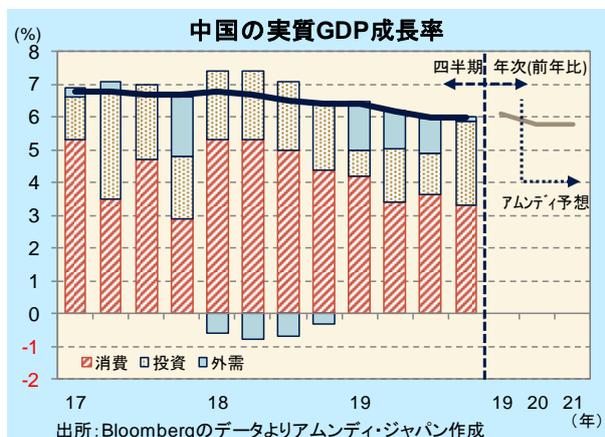
- ① 実質GDPは前年同期比+6.0%で前期と同水準、2019年年間では+6.1%と29年ぶりの低水準でした。
- ② 消費の減速に対して投資が加速し、成長率が下支えされましたが、在庫増加が相当あると見られます。
- ③ 米中通商協議の進展で輸出回復が期待されるも、2020年は内需減速で+6%割れが予想されます。

消費の減速続く

中国国家统计局が発表した2019年10-12月期の実質GDPは前年同期比+6.0%でした。7-9月期から横ばいでした。消費の減速に対して投資が加速し、成長率を下支えた形です。一方、外需(輸出-輸入)は、輸出入共に回復した中で輸入の回復の方が大きく、寄与度はごく小幅なプラスでした。消費の減速と合わせて考えると、投資には在庫投資の増加が相当あると見られます。

また、2019年年間では+6.1%と、天安門事件(1989年6月)後の1990年に記録した+3.9%以来、29年ぶりの低水準でした。2018年の+6.7%から0.6ポイントの大幅な減速で、内需主導の減速でした。外需(輸出-輸入)は、景気減速で輸入の減少が輸出の減少以上となり、貿易黒字は年間で4215億ドルと、2018年の3509億ドルから拡大し、寄与度がプラスとなりました。

2020年は米中通商協議が進展したこともあり、輸出の回復が期待されますが、債務問題等を抱えて投資活動の動きが鈍く、雇用環境が厳しくなる中で消費も減速傾向が続くと見込まれ、+6%を割り込んでくると予想しています。



株価は対世界でやや劣後、当局管理で元高抑制

中国株式市場は、上海総合指数の2019年騰落率が+22.3%と堅調でした。ただし、景気対策を好感して春頃までに急上昇した後はもみ合いです。中国元は夏場以降上昇しています。貿易黒字拡大が影響したと見られます。

米中通商協議の進展はプラスながら、内需の減速で企業業績は依然厳しく、株価は世界に対してやや劣後、為替相場は当局管理の下、1ドル7元前後を推移すると見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R2001039>